

2002年度農協金融の回顧

〔要 旨〕

- 1 日本経済はバブル崩壊以降低迷が続いている。また農家経済は農業経営を巡る環境悪化による農業所得の減少、景気低迷による農外所得の減少等、厳しい状況にある。
- 2 家計部門の金融資産は減少が続いている。内訳をみると預貯金が前年比最も増加しているが、伸び率は昨年より低下している。なお外貨預金は残高が少ないものの伸び率は高い状況が続いている。
- 3 農協貯金の前年比伸び率は、2001年11月末から徐々に低下し、03年1月末には0.8%となった。その後はやや伸び率が上昇し、03年3月末は1.2%となっている。03年1月末以降の伸び率上昇には、普通預貯金等に対するペイオフ凍結解除が延期されたために、他金融機関への預け替えが緩和されたこと等が影響しているものと考えられる。
- 4 農協においても01年度はペイオフを控えて定期性貯金から流動性貯金へのシフトがみられたが、02年度下期以降、ペイオフの影響による流動性シフトはほぼ収まっている。
- 5 農協貸出金の02年3月末の前年比伸び率は△1.1%で残高の減少傾向が続いている。自己住宅資金の伸び率は昨年に比べてやや伸び率が上昇しているものの、賃貸住宅資金は需要のピークを過ぎ伸び率が低下している。生活資金、農業資金等は減少が続いている。
- 6 農協貯金については流動性貯金に積み上がった資金の動向が今後の注目点となるが、農協利用者の一部に投資信託、外貨預金等の購入の動きが出てくる可能性もあり、流動性貯金から徐々にシフトすることも考えられる。一方貸出の強化のためには、住宅ローンへの積極的な取り組みが必要である。また長期不況の影響から農家経済は厳しい状況が続いており、貸付後の細かな債権管理等が必要になるものと考えられる。

目 次

はじめに

1 農協金融をめぐる環境

(1) 一般経済、金融

(2) 農家経済の動向

2 個人金融の動向

(1) 家計部門の金融資産

(2) 個人預貯金の動向

(3) 投資信託、外貨預金等の動向

3 農協貯金の動き

(1) 利用者別動向

(2) 貯金種類別等の動向

4 個人等貸出金の動き

5 農協貸出金の動き

6 おわりに

はじめに

2001年11月末から低下傾向にあった農協貯金の前年比伸び率は、03年1月末以降やや上昇している。一方、農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）は01年3月末以降前年比減少で推移している。

本稿ではこうした02年度の農協資金動向の要因・背景について、農協金融を取り巻く環境、個人金融ならびに他金融機関の状況を踏まえて明らかにする。

1 農協金融をめぐる環境

(1) 一般経済、金融

日本経済はバブル崩壊以降低迷が続いている。02年度上期は、海外景気の回復による輸出増加に伴い、鋳工業生産が持ち直し企業収益も改善に向かったが、年度下期にかけてアメリカ経済の回復テンポが緩やかになったこと等から、輸出、鋳工業生産の増勢が鈍化し、景気は横ばいの動きが続い

た。

こうしたなかであって、雇用は新規求人等一部で改善の動きがあったが、完全失業率は5%台の高水準で推移している。また雇用者所得も引き続き減少しており、雇用・所得環境は依然として厳しい状態が続いている。

02年4月には定期性預貯金に対するペイオフ凍結が解除された。当初03年4月に予定されていた普通預貯金等へのペイオフ凍結解除は、金融システムが不安定な状況下では預貯金者の不安を招きかねないとして、05年4月まで2年間延期された。なお05年4月以降も無利息、要求払い、決済サービスを提供できるという3条件を満たす決済用預貯金（当座預貯金等）については全額保護されることとなった。

(2) 農家経済の動向

農家の所得動向は農協資金動向の重要な背景になっていることから、02年の農家経済の動向をみることにする。

販売農家1戸当たりの農業所得について

第1表 農家経済の動向（販売農家1戸当たり平均）

（単位 千円，％）

	2002年 実数	前年比伸び率					
		97	98	99	00	01	02
農家総所得	7,842.1	△1.6	△1.3	△2.5	△2.1	△3.1	△2.2
農業所得	1,021.2	△13.3	3.6	△8.4	△5.0	△4.6	△1.2
農外所得	4,527.2	0.2	△3.0	△3.4	△3.0	△4.5	△4.7
年金・被贈等収入	2,293.7	1.7	0.1	3.0	1.5	0.7	2.5
可処分所得	6,499.9	△2.5	△0.8	△3.0	△1.9	△3.3	△2.3
家計費	5,150.4	0.1	△1.9	△1.5	△2.6	△2.3	△2.3
農家経済余剰	1,349.5	△11.0	3.6	△8.3	0.9	△7.2	△2.0

資料 農林水産省「農業経営動向統計」

は、昨年BSEの影響で減少した畜産収入が増加に転じたものの、稲作、野菜収入の減少等により、4年連続で前年を下回った（第1表）。また農家総所得のおよそ6割を占める農外所得は98年以降減少しており、減少幅は拡大する傾向にある。この結果、02年の農家総所得は前年比2.2%減少し、6年連続の減少となった。

販売農家は家計費を切り詰める等の対応をしているが、預貯金の原資となる農家経済余剰は01年、02年と減少しており、農家経済は厳しい状況にある。

2 個人金融の動向

農協信用事業の利用者の中心は個人組合員であることから、家計部門が保有している預貯金、株式等の金融資産ならびに業態別の個人預貯金の動向についてみることにする。

（1）家計部門の金融資産

日銀の資金循環勘定によると、家計部門の金融資産残高は00年12月末より前年比減

少が続いている。03年3月末の残高は1,378.3兆円（速報値）となり、株価低迷による株式、投資信託の評価減により前年比1.9%減少した。また雇用者所得の悪化等の影響から、株式、投資信託を除いても前年比0.7%減少となっている（第2表）。

金融資産の内訳をみると、前年に比べて最も増加したのは預金で前年比6.9兆円増加した。ただし伸び率は前年より0.3ポイント低下し1.0%となった。昨年度はペイオフを控え定期性預金から流動性預金へのシフトがみられ、流動性の伸び率が大きく上昇し、定期性は減少が続いた。しかし03年3月末には、定期性、流動性の伸び率はともにペイオフ前の01年3月末とほぼ同水準となっている。

また残高は少ないものの、外貨預金の伸び率は高い状況が続いている。国内の超低金利もあって、米ドル建て預金を中心に増加しており、一部ユーロ建て預金も増えている。

一方、株式、投資信託は減少が続いている。また保険・年金準備金は減少に転じている。死亡保障を中心とする生命保険については既に飽和状態となっており、これまで利用者の中心であった団塊の世代の退職等により、高額の死亡保障が必要なくなっていること等も影響しているものとみられる。

第2表 家計部門の金融資産の動向

(単位 兆円, %)

	2003年3月末 残高	構成比	前年比 増減額	前年比伸び率				
				03.3	00.3	01.3	02.3	03.3
金融資産合計	1,378.3	100.0	△26.9	6.1	△0.8	△0.8	△1.9	
(株式以外合計)	1,329.4	96.5	△10.8	4.5	0.6	△0.2	△0.8	
(株式,投資信託以外合計)	1,301.0	94.4	△8.7	4.1	0.4	0.0	△0.7	
うち現金・預金	775.1	56.2	9.4	2.9	0.9	1.9	1.2	
現金	40.1	2.9	1.9	5.7	5.4	14.0	5.0	
預金	730.1	53.0	6.9	2.6	0.6	1.3	1.0	
流動性預金	182.3	13.2	16.3	8.9	9.2	29.8	9.9	
定期性預金	547.9	39.8	△9.4	1.4	△1.1	△4.9	△1.7	
外貨預金	4.8	0.4	0.7	65.0	21.2	10.6	15.9	
投資信託受益証券	28.4	2.1	△2.0	21.4	6.3	△10.3	△6.7	
株式	48.9	3.5	△16.2	37.5	△20.4	△11.4	△24.9	
保険・年金準備金	401.1	29.1	△1.0	3.3	2.8	0.6	△0.2	

資料 日銀『金融経済統計月報』

(注) 2003年3月末のデータは速報値。金融資産にはその他の科目を含む。

郵便貯金については定額貯金満期金その他業態への流出の影響からマイナスで推移してきたが、マイナス幅は01年度下期から縮小している。

(注1) 農協は貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いた一般貯金のデータであり、個人以外も含んでいる。

(2) 個人預貯金の動向

(注1)

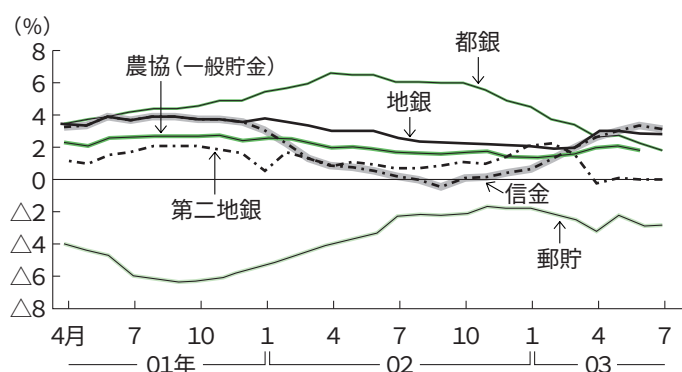
業態別に個人預貯金の伸び率をみると(第1図)、01年度下期から02年度上期にかけて、地銀、第二地銀、信金、農協は伸び率が緩やかに低下した。00年度上期から継続してきた郵貯満期金その他業態への流出が減少したことに加えて、ペイオフの影響により都銀等への預け替えがなされたこと等が影響している。都銀は他業態からの資金流入により01年度下期にかけて伸び率が上昇したが、02年度上期以降は低下している。

02年度下期に入ると、業態により伸び率に変化がみられる。都銀、地銀が低下傾向にあるなかで、第二地銀、信金、農協はやや伸び率が上昇している。なお地銀、第二地銀は合併等の影響で03年3月以降伸び率が大きく変動している。

(3) 投資信託、外貨預金等の動向

国内の超低金利やペイオフ等により一部の個人利用者に資金運用ニーズの多様化がみられ、都銀、地銀等は投資信託、外貨預金等について個人富裕層を中心に積極的に販売している。

第1図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 農協残高資産表, 日銀ホームページ

(注) 1 農協郵便貯金は未残, それ以外は平残。農協は一般貯金(貯金-公金貯金-金融機関貯金)。

2 03年3月の中部銀行, 石川銀行の営業譲渡(地銀II→地銀, 地銀II, 信金), 三井住友銀行とわかしお銀行の合併(地銀II→都銀)。03年4月の関東銀行, 親和銀行の地銀IIとの合併(地銀II→地銀)により, 03年3月以降はそれ以前と伸び率が不連続。

前述したように、家計部門全体でみると投資信託の残高は減少している。しかし、都銀、地銀等では投資信託の販売に積極的に取り組んでおり、預かり資産残高は増加している。また証券会社等の販売残高が減少するなかで、銀行等の投信販売残高シェアは02年3月の23.3%から03年3月の29.9%まで上昇している。

さらに都銀、地銀等は投資信託以外にも外貨預金、国債等の販売も積極的に行っている。地銀における03年3月の個人向けの投資信託、外貨預金、国債、保険合計の前年比増加額は2.0兆円で同時期の個人預金^(注2)の増加額2.3兆円に迫っている。

以上のように、家計部門の金融資産の減少が続いているなかで、個人利用者の金融資産選好は元本保証のあるものが選択される傾向が強く、流動性預貯金の増加が続いている。一方、都銀、地銀等は投資信託、外貨預金等の販売を伸ばしており、超低金利に満足できない一部利用者は引き続き購入を進めていくものとみられ、流動性預貯金からこれら金融商品等へのシフトの動きがあるものとみられる。

(注2) 銀行等の残高のデータは投資信託協会ホームページ、日本金融通信社「ニッキン投信年金情報」による。地銀の投資信託、外貨預金等の合計のデータは全国地方銀行協会調べの個人預かり資産残高に関する新聞記事（日本金融通信社「ニッキン」2003年8月1日付）による。

3 農協貯金の動き

(1) 利用者別動向

農協貯金の前年比伸び率は01年11月末の3.0%から徐々に低下し、02年3月末の2.0%から03年1月末には0.8%となった。その後はやや伸び率が上昇し03年3月末は1.2%となっている（第3表）。

こうした貯金の動きを一般貯金（貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いたもの）、公金貯金別にみると、00年度から01年度上期にかけては、公金貯金と郵貯定額貯金の満期金が流入した一般貯金の増加により貯金全体の増加幅は拡大した（第2図）。

01年度下期から02年度上期にかけては、郵貯満期額そのものが減少したこと、また02年4月のペイオフの影響で公金貯金等の一部流出により、全体の増加幅は縮小した。

第3表 農協主要勘定の動向

(単位 10億円, %)

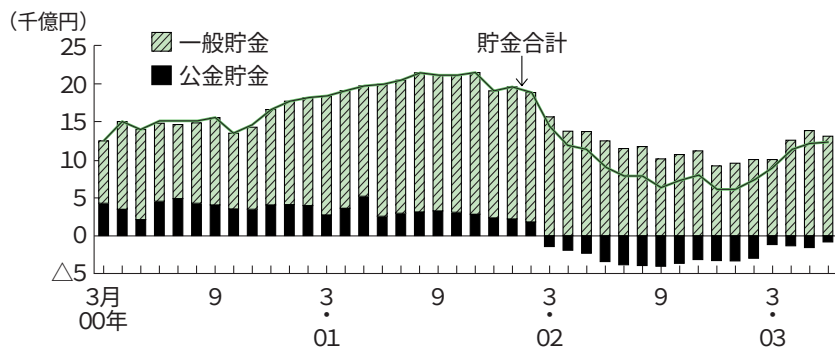
	2003年 3月末 残高	前年同月比伸び率				
		99.3	00.3	01.3	02.3	03.3
貯金	74,420	0.8	1.8	2.6	2.0	1.2
当座性	20,660	6.1	4.9	5.1	16.8	7.4
定期性	53,760	△0.5	1.0	1.9	△2.4	△1.0
貸出金	21,015	3.0	0.4	△0.2	△1.1	△1.1
短期	2,623	△3.7	△5.6	△5.9	△9.5	△4.0
長期	18,892	4.0	1.3	0.6	0.1	△0.6
預け金	50,773	△0.3	2.6	4.7	2.7	3.4
有価証券	3,587	6.0	△5.0	△9.9	6.2	△11.8

資料 農協残高試算表

(注) 1 貸出金は公庫・共済・金融機関貸出金を除く。

2 短期貸出金、長期貸出金からは(注1)のうちの公庫貸出金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。

第2図 農協における一般貯金、公金貯金の前年同月比増減額



資料 農協残高資産表

02年度下期とりわけ03年に入ると一般貯金の増加幅が拡大し、また公金貯金の減少幅がやや縮小したことにより、全体の増加幅は拡大している。02年10月に普通預貯金等に対するペイオフ延期が決定されたために、都銀等への預け替えが緩和されたものとみられ、こうしたことが農協貯金の増減にも影響していると考えられる。

なお公金貯金については、02年3月末以降前年比減少が続いている。他業態についても第二地銀、信金は数年来減少で推移しており、ペイオフ後も残高が増加していた都銀、地銀も02年度下期には前年比減少に転じている。地方公共団体の税収の落ち込み等により公金預貯金全体が減少していると考えられる。^(注3)

(注3) 02年度中の公金預貯金の動向については、本誌拙稿「ペイオフ凍結解除後の公金預貯金の動向」を参照のこと。

(2) 貯金種類別等の動向

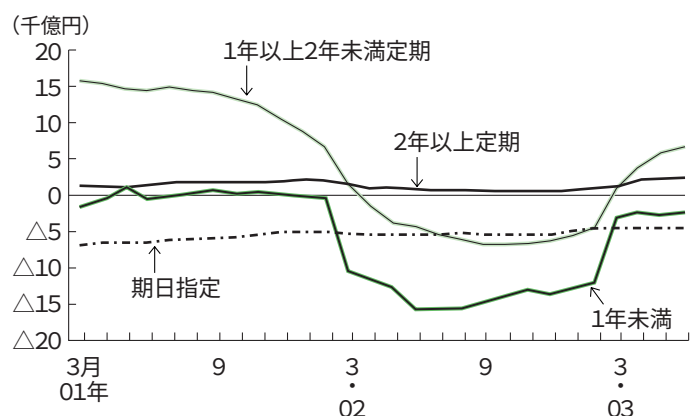
次に貯金の種類別動向をみてみ

たい。01年度はペイオフを控えて02年1月末以降流動性貯金の伸び率が大きく上昇し、定期性貯金は低下した。02年度に入ると流動性貯金は02年3月末の16.8%から8月末の20.6%へと上昇したが、その後は徐々に低下し

03年3月末は7.4%となった。定期性貯金は02年8月末から徐々にマイナス幅が縮小し、03年3月末に△1.0%となり、5月末には前年比増加に転じており、ペイオフの影響による流動性シフトはほぼ収まっている。

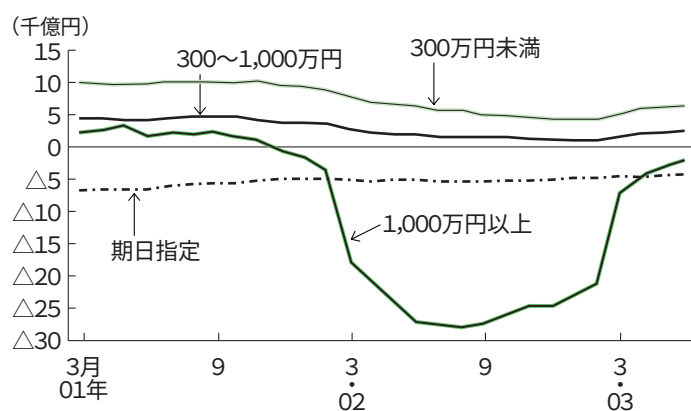
定期貯金の預入期間別（第3図）、預入金額帯別（第4図）の動向をみると、貯金残高の47.3%（03年3月末）を占めている1年以上2年未満定期についてはペイオフ直前に前年比減少したが、その後は減少幅が縮小し、03年3月末には増加に転じてい

第3図 農協定期貯金の前年比増減推移（預入期間別）



資料 第2図に同じ

第4図 農協定期貯金の前年比増減額推移(預入金額別)



資料 第2図に同じ

る。それに対して、1年未満定期、1千万円以上の大口定期はペイオフ直前に大きく減少し、減少幅は03年3月末に縮小したが、その後も前年比減少で推移している。公金貯金のなかでも地方公共団体の一時的な余裕資金の多くが1年未満の大口定期として預けられているものとみられ、公金貯金の減少が1年未満定期、大口定期の動向に影響しているとみられる。

4 個人等貸出金の動き

家計部門の金融負債の状況を見ると、貸出金の伸び率は03年3月末には前年より2.0ポイント低下し△2.3%（速報値）となった。これは家計部門に含まれる個人事業主の事業性資金貸出等の減少と住宅金融公庫の住宅貸付の減少が影響している。公的金融機関の住宅貸付は前年より4.4ポイント低下し前年比9.3%の減少となった。一方、民間金融機関の住宅ローンは前年比4.9%増加した。

景気低迷による事業性資金の伸び悩みから企業向けの貸出は大きく落ち込んでおり、民間金融機関では個人向けの貸出、とりわけ住宅ローンを積極的に推進している。業態別の個人貸出金の伸び率は、農協を除くいずれの業態でもプラスで推移し、また伸び率もやや上昇する傾向にある。

住宅資金については新設住宅着工戸数そのものが伸び悩むなかで、

民間金融機関は住宅ローンの残高を伸ばしており、住宅金融公庫のシェアが縮小する部分を獲得しているものとみられる。各金融機関とも住宅ローンについては販売体制を強化しており、こうした対応が住宅ローン残高の伸長に影響しているものとみられる。

5 農協貸出金の動き

農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）の前年比伸び率は01年3月末にマイナスに転じ、その後もマイナスで推移し、03年3月末には△1.1%となっている。

貸出金の資金用途別の状況について、03年6月に当総研が実施した農協信用事業動向調査によると、03年3月末の構成比は自己住宅、賃貸住宅を合わせた住宅資金が44.9%、農外事業資金16.2%、生活資金15.2%、県市町村・公社公団9.9%、農業資金9.0%となっている（第4表）。

自己住宅資金の伸び率は、02年に比べて

第4表 農協貸出金の用途別残高の伸び率推移

(単位 億円, %)

	2003年3月末		前年同月比伸び率				
	残高	構成比	99.3	00.3	01.3	02.3	03.3
貸出金合計	98,413	100.0	3.2	0.4	0.4	△0.7	△0.6
賃貸住宅等建設資金	24,956	25.4	6.4	4.5	1.3	5.3	3.7
自己居住用住宅資金	19,162	19.5	8.0	6.0	7.3	2.1	2.3
農外事業資金	15,966	16.2	0.2	△3.0	1.8	△1.9	△8.1
生活資金	14,938	15.2	1.3	△3.3	△3.7	△5.7	△0.3
県市町村・公社公団	9,784	9.9	8.8	△2.8	△4.8	△1.8	6.1
農業資金	8,815	9.0	△4.0	△2.9	△2.8	△5.2	△9.9

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

(注) 1 前年同月比伸び率は各年度第1回調査結果による。回答農協数は99年3月346組合、00年3月357組合、01年3月354組合、02年3月322組合、03年3月310組合。

2 貸出金合計にはその他の科目を含む。

やや上昇し03年3月末には2.3%となっているが、同時期の都銀(4.2%)、地銀(11.3%)^(注4)と比べると低い状況にある。こうした伸び率の違いについては、農家世帯では持ち家比率が勤労者世帯と比べると高く、住宅ローン需要そのものが少ないことが要因として挙げられる。ただし、02年6月実施の動向調査結果によると住宅ローン伸長のために、ローン相談会等の積極的な取組みを行っている農協では伸び率が高くなっており、農協間で格差が出てきていると思われる。

また賃貸住宅資金は組合員の相続対策として取り組まれ、都市部から地方に広がってきたが、ここ数年は資金需要のピークを過ぎたものとみられ、前年と比較すると伸び率はやや低下している。

生活資金は、ここ数年残高の減少が続いている。農家が家計費を切り詰める等の対応をしているなかで、借入を控えていることが影響していると思われる。

農業資金については、農産物価格の低迷等から、農業資金への需要が引き続き低調

な状況にあり、減少傾向が続いている。02年5月の制度改正により農業近代化資金、農林公庫資金、農業改良資金の融資窓口の農協等への一元化等がなされ、借入希望農家の利便性向上と農協の農業融資伸長に結びつくこ

とが期待される。

(注4) 都銀等のデータは日銀ホームページによる。

6 おわりに

農協貯金については、普通預貯金等へのペイオフ延期が決定されたこともあり、02年度下期以降流動性シフトは収まり、伸び率もやや回復している。

今後は流動性預貯金に積み上がった資金の動向が注目点となるが、普通預貯金等へのペイオフが実施される05年4月以降も決済用預貯金については全額保護されるために、現状では再び業態間での資金移動がおきる可能性は低いものと思われる。

そうしたなかで、都銀、地銀等では投資信託、外貨預金等の販売額が大幅に伸びている。農協利用者の一部に購入の動きが出る可能性もあり、流動性貯金から徐々にシフトすることも考えられる。農協においても組合員の意識の変化を把握しながら、商品の品揃え等への配慮が必要になるものと

思われる。

一方、農協貸出金は残高の減少傾向が続いている。住宅ローンについては農協においても積極的な取組みがなされているが、民間金融機関のなかで農協の住宅ローンのシェアは、個人貸出金全体に占めるシェアよりも低い。このことは、農協が住宅ローンのシェアをさらに伸ばしていく潜在的な余地はあると考えることができよう。

また生活資金、農業資金等は減少傾向が

続いており、当面回復は難しいと思われる。

しかし資金需要そのものが全くないわけではなく、組合員の資金ニーズに適切に対処していく必要がある。長期不況の影響から農家経済は厳しい状況が続いているだけに、組合員の資金ニーズに対応しつつ、いかにして貸出金の延滞等を抑えていくかが重要であり、貸付後の細かな債権管理等が必要になると考える。

(研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい)

